

平和・人権
社会・宗教
政治と暮らし
分かち合い

No.60

共に生きる

発行／〒806-0049 北九州市八幡西区穴生1-8-10／瀬下幸弘 FAX093-622-1290

かんなづき
神無月
10
2015

平和のための戦争展
10月20日(火)～



2015.8.22号外号より

福岡市が後援を拒否した理由の西山進さんの漫画も展示されます。無料。

(p 4 詳細)

西山 進

「標的の村」「戦場ぬ止み」の監督

三上智恵《講演》

- 11月1日(日) 14時
(開場13時30分)
- 商工貿易会館2階
小倉北区馬借
- 資料代…一般800円
中高生・障害者400円

北九州の土砂が辺野古埋立てに使われようとしています。それを止める一環としての取組。

「戦争法」廃止に全力を

9月19日、安倍政権は憲法違反の安保法制II戦争法案を強行採決しました。国民の声を無視し、立憲主義をも壊し、数の力の暴挙によるもので断じてゆるせません。わたしたちは、「戦争法」が成立させられた今、この稀代の悪法を废止するために今後も闘い続けます。

■ 今国会を振り返り、明らかになったこと

昨年7月1日、集団的自衛権の行使などを可能にする安保法案を閣議決定しました。そのときの説明材料として「米艦船による邦人輸送」というフレーズでした。ところが米軍が救済するには順位規定があり、こんな理由を持ち出すこと 자체が、國民をあざむくものと暴露されました。ペルシャ湾の機雷掃海の説明も、イラン政府が機雷の敷設はありえないと言つたため、安倍首相自ら「そういう環境に今はない」と言わざるえませんでした。この「戦争法」では戦闘地域での活動が可能になります。攻撃されたらどうするかの問い合わせに「撤収する」とつまり逃げるわけですが、戦争では必ずといってよいほど追い打ち攻撃があります。その時は「反撃のための武器使用はある」。これはあきらかに武力の行使なのに憲法違反とは認めようとしている答弁でした。また武器や弾薬も運搬できるのがこの法です。弾薬の供給ができるとうそぶく中身は「手りゆう弾は投げて破裂するので消耗品」と言い、クラスター爆弾や劣化ウラン弾など世界各国で非人道的とよばれる武器も「消耗品だから弾薬」。あげくのはては核弾頭付きミサイルも消耗品だと。非核三原則を持つ

(2ページ)

10月のお知らせ

- ◆ 10月3日(土)キリスト者9条集いと講演(西南KCC)13時30分
下関アムネスティ(市民活動センター)…14時
- ◆ 10月12日(月)映画「戦場は止み」(辺野古の現実)
(黒崎子どもの館)①11時～ ②14時～
- ◆ 10月20日～25日 平和のための戦争展in北九州
西山進さんの平和漫画展他多数 10時～16時
- ◆ 11月1日(日)三上智恵講演商工貿易会館 …14時

世界人権宣言(谷川俊太郎訳)

第9条 簡単に捕まえないで

人はみな、法律によらないで、また好きかってに作られた法律によって、捕まったり、閉じ込めたり、その国からむりやり追い出されたりするべきではありません。

10月11日:イチイチ祈りの会

カトリック
場所は黒崎教会小聖堂、ミサ後。
どなたでもお出でください。

日本でありながら、核兵器さえも自衛隊が米軍などに提供可能なのです。「戦争法案」にはそれらを除外していません。安倍首相はこういった事柄に対しても「そんなことあり得ない」と言い放ちました。野党議員から「それならばそのことを法案に書き入れよ」との質問にまともに答えきれないままでした。このようならめ答弁や言い逃れをもってでも、「戦争法」成立を虎視眈々と狙っていたことだけが国民の目に明らかになってきたのです。

■採決していない

そして公聴会が終るやいなや開かれた参議院特別委員会では“委員長を取り囲む”珍事が。取り囲んだのは野党でなく自民党議員たちです。しかもその委員会に属さない議員まで一緒になっての計画的なものです。議事録では「議場騒然 聽取不能」とあり“採決”的“さ”的字も“可決”的“か”的字もない無茶苦茶なものだったとT議員は言いました。そして参議院本会議に緊急上程され強行採決が行われたのです。

■安倍政権を倒そう 私たちにできること

私たちはこの「戦争法」を決して許しません。国会内では民主党・維新の党・共産党・生活の党・社民党が結束して最後まで反対姿勢を貫きました。一方、国会外では、個人はもちろん学生や青年・主婦・弁護士・憲法学者・労働組合・宗教者・文化人・戦争体験者など各界の幅広い国民のみなさんが結束して闘いました。「戦争法」が成立したといつても、この闘いは負けたではありません。「戦争法」強行採決後も国民の抗議は広がっています。安倍内閣の

支持率が下がり、不支持が増えています。1960年の安保闘争では組織化された労働組合を中心となつての闘いでしたが、2015年の戦争法案反対の闘いは、国民一人ひとりに根付いた平和の精神、民主主義の理念が湧き出た“主権者”としての闘いです。もう誰にも止められません。歩み続けましょう。

そしていま、この「戦争法」を廃止する新たな闘いがスタートしました。そのひとつに、日本共産党が呼びかけた「戦争法廃止の国民連合政府の実現を呼びかけ」の動きが急速に高まっています。憲法違反の戦争法を廃止し、日本の政治に立憲主義と民主主義を取り戻すには強大な安倍政権を倒さねばなりません。そのためには戦争法を廃止する議席が多数必要です。単なる政党間の選挙協力ではなく「戦争法廃止で一致する政党・団体・個人が共同して国民連合政府をつくろう」という呼びかけです。呼びかけ内容をしっかりと精査し、呼応できるのであれば共に歩みたいと思います。また、廃止を求める署名活動もすでに始まっています。さまざまな動きにネットを広げ、平和の輪を繋いでいきましょう。

できることはたくさんあります。国会におけるこんな“クーデターは許さない”という声や思いは多くの人たちと共有できます。インディオたちの教えの中に“セブンス・ジェネレーション”…7世代後の事を考えて生活しなさいという言葉があるそうです。私たちも未来の子どもたちに、戦争をしない平和な国を創り、その国を残そうじゃありませんか。それが今を生きる私たちの務めです。 編集部一同

「辺野古テント襲撃事件」 このテロ行為こそ取り締まれ



9月20日未明、酒を飲んだ20人ほどの男女が、辺野古新基地反対で座り込みをしているテントを、カッターナイフなど持込み数回にわたって襲撃した。安倍政権は沖縄県民の声を無視し、こういった国内テロを泳がしているようだ。沖縄県2紙(琉球新報・沖縄タイムス)の社説から、日本の政治的危機が垣間見えるようだ。(写真は沖縄タイムスホームページより)

タイトルは、琉球新報「卑劣極まりないテロ行為」沖縄タイムス「暴力的威嚇に抗議する」。そして「かつて言論や表現の自由を封じ込めるために使われた『國賊』『賣國奴』などの言葉が、辺野古問題をめぐってもネット上を中心にあふれ、暴力的な論理を展開している。」「自分の気に入らない意見や異論を暴力で封じるような風潮が、広がっている。今回のケースは、政治が『対話による意思決定』に失敗したために生じた事件ではないのか。危険な兆候」と指摘している。まったく同感だ。2紙の共通点を沖縄タイムスはこう結ぶ。「新基地を造らせない運動の軸足は徹底した非暴力にある。私たちは暴力で沖縄の民意を抑え込もうとする行為に断固として反対する。抗議を続ける市民らと共に非暴力を貫き、憲法で保障される言論や表現の自由に基づき、沖縄の民意を国内外に発信し続けていきたい。」 辺野古座り込みはまさに平和活動である。



オール沖縄を学ぼう

「標的の村」の三上智恵監督、待望の第2弾

ドキュメンタリー映画

いくさば とうどう 戦場ぬ止み

- 日時／10月12日(祝)①11時～②14時～
- 場所／子どもの館(黒崎コムシティ4階)
- 金額／一般1,000円
中高生、障害者手帳提示500円

《お問い合わせTEL》…瀬下(093-622-1289)

山口県山陽小野田市のFさんより

「共にいきる9月号」届きました。ご案内の「戦場ぬ止み」を7月29日に大阪で観ました。会場は下町のミニシアターでしたが、連日整理券を発行していてかなりの人が訪れたようです。知らなかつたことが多くて、沖縄のみなさんの熱心さに感心することばかりです。改めて安倍内閣に腹が立ち、また無情さを痛感しました。映画の終りのほうで警察官に抗議する場面では“よくぞ言った”と笑いながら、心の中で拍手をしてしまいました。ひとりでも多くの方にこの映画を観ていただき、沖縄の現状を理解してもらえたらしいですね。



《アムネスティ》下関通信 (No. 18)



アムネ下関グループの例会場所は、市の施設「下関市民活動センター」です。このセンターの機関紙「ふく²サポートだより」9月号に「市民活動ポスター展参加団体募集」記事が載りました。市民活動体として私たちには遅い登録でしたが応募してみることに（締切9/20、字数200字、写真5~6枚。ポスター製作は同センター。抽選団体20に入れば、11月から3ヶ月間、市役所初め市学習プラザ等計9ヶ所で展示される）。

アムネスティの活動は多岐にわたるので、200字に納めるための焦点は結局、入会されてもすぐ参加して頂ける、危機にある個人への「救援ハガキ」運動に絞りました。これは隔月発行の「アムネスティ・ニュースレター」に毎号掲載される、4名の危機的状況者（世界的視野による）の紹介記事を読み、



添付されている救援用ハガキ（主に関係政府宛）に署名・投函すれば計数百万枚もの力になり、全体の危機的状況の6割に改善が及ぶというものです（実績数から）。

例えば今号（9~10月号）には、中国女性、蘇唱蘭さん（子どもの人身売買、未成年の強制結婚等で、非常に著名な人権活動家）が、昨年10月香港の民主化要求デモを支援するコメントをインターネットに載せたため、国家転覆煽動容疑で警察に拘束され、有罪になれば終身刑になりかねないと報告されています。アムネのこの運動による状況改善例も毎号掲載され、今号は恩赦で釈放された拷問被害の死刑囚が、今後は人権活動家として生きたいとの覚悟を語っています。

下関グループは、小さな輪が大きな輪の一部になれるような活動をめざしたいと願っています。

(2015.9.25 アムネ下関、山県)

消費税と人権・平和を考える

(9)

安永 亮 税理士事務所

安永 亮 所長



今回は、**輸出大企業が消費税で潤っている**というお話をします。

連載第7回で書いたとおり、力の強い大企業は、消費税を下へ下へと転嫁します。国際競争力の強化を理由に、弱い立場の事業者に仕入れ価格や下請け単価の引き下げを要求します。消費税率引き上げで、大企業も形式的には消費税の負担は増えますが、実質的には消費税の負担を下に押し付けて免れています。

そのうえに、輸出大企業は「輸出免税」(輸出戻し税)によって、輸出品に関する仕入、製造、経費について支払った消費税を、全額還付されています。外国の消費者に日本の消費税を負担させられないという理由で設けられていますが、読者の皆さんに理解していただきたいのは、国内売上の「非課税」と輸出売上の「輸出免税」の考え方の違いです。

国内売上の「非課税」の場合、消費者から受け取った消費税が存在しないから、支払った消費税も存在しないと考えるので、当然還付される消費税も存在しない結果となります。

しかし考えてみてください。形式的には受け取った消費税が存在しなくとも、事業者が仕入れや経費で支払った消費税は現実に存在しますから、その分は価格に含まれて消費者が負担しています。そうしないと事業者は自腹を切ることになるからです。医者の皆さんも、医療機器などを購入したときの消費税を還付して欲しいと要求しています。保険診療売上は「非課税」ですが、診療報酬は法定されています。すると、患者さんのためにと高額の医療機器を購入するほど自腹を切ることになります。自由診療だと診療代に反映できるのかもしれません、そうなれば金の切れ目が命の切れ目になり

かねません。消費税は、医療の内容や医療制度も変化させかねないと思います。住宅家賃も「非課税」ですが、造成費や建築費などの消費税は家賃に反映します。

それなのに、消費者から消費税を受け取っていない点で同じはずの輸出売上の「輸出免税」(輸出戻し税)では、なぜ消費税が還付されるのでしょうか？

なぜなら、輸出売上に対しては消費税率8%ではなく0%で課税していると考えて納税額を計算するからです。受け取った消費税が存在しないのではなく、0円受け取っていると考えるのです。ここに2014年度のトヨタ自動車の輸出戻し税額を推計した資料があります。

①輸出売上で受け取った消費税額

$$7兆507億円 \times 0\% = 0\text{円}$$

②国内売上で受け取った消費税額

$$4兆1587億円 \times 8\% = 3327\text{億円}$$

③製造などの経費で支払った消費税額

$$10兆2678億円 \times 8\% = 8214\text{億円}$$

④納付税額(△は還付税額)

$$\textcircled{1} + \textcircled{2} - \textcircled{3} = \triangle 4887\text{億円}$$

すごい金額ですね！日本一の利益を上げる企業の存在する豊田税務署が、税収より還付の多い赤字の税務署なのはなんとも皮肉です。アメリカは、輸出戻し税が隠れた輸出補助金で自由競争を阻害すると、消費税を導入しない理由のひとつに挙げています。

大企業は、消費税率が上がっても実質的に消費税を負担しないから痛くも痒くもありません。それどころか輸出大企業は、消費税率が上がるほど輸出戻し税が増えて潤うのです。

次回は、逆進性について考えてみましょう。

平和のための戦争展in北九州

■戦争展(10月20日(火)~25(日) 10時~16時)

戦争遺品展、被爆や空襲、故郷瀬守保中国戦線写真展。

学生のための従軍「慰安婦」展

野中将男中東写真展「コバニクルド人たちの戦い」

西山進「平和漫画展、原爆と原発展」

■企画(10月24日(木) 10時30分~) 2階生涯学習センター

若者が動かす日本の平和と未来

10月20日(火)~25(日) 10時~16時
八幡西区黒崎コムシティ3階 市民ギャラリー
(すべて入場無料です)

■中東問題講演会

(10月25日(日) 13時30分~)

7階子どもホール

講師／野中将男(写真家)

「コバニクルド人たちの戦い」

国際テロ組織“IS”に

包囲された町コバニ

※市民による市民のための戦争展にご参加ください。

共に生きる59号ありがとう(山口の横)

塩路節子さんの妹和子さんは、空襲で炭になってしまわれた由、なんとむごいことでしょう。私は松江で生まれ育ちました。空襲で泣き叫ぶ弟を抱いて防空壕の中で潜んでいたことを思い出します。B29が上空を飛んでいるとき、姉と二人、軒下を伝って歩きながら食糧を買出しに行つたこともあります。

映画「望郷の鐘」泣きました(Y)

満州に置き去りにされた開拓団の人たちの辛い生き様に涙がとまりませんでした。国策で満州に行かされたのに、戦後になってから「自分で行った人」という国の役人の何と冷たい対応。悔しかったです。お坊さんのこつこつとした働きがあって、人も國も動かせたんですね。尊敬します。そして、素晴らしい映画を紹介くださつた方にも感謝します。辺野古の映画も観にいきたいです。

1.5cmの骨が…3万円(R)

夕食時、魚の骨がのどに刺さり、病院へいくはめに。まず市立八幡病院へ駆け込みましたが、小児科のみとのことで黒崎の急患センターを紹介され駆け込みました。が、耳鼻咽喉科が無いのでと、済生会病院を紹介されました。早速CTを撮ると「食道に刺さっているのでここではできない」からと、新日鉄八幡病院に行くよう言われました。タクシーを乗り継ぎ病院めぐりをさせられました。後から夫もタクシーで駆けつけました。やっと食道に内視鏡を入れ、横一文字に刺さった問題の骨を摘出していただきました。やれやれと支払いを済ませ5時間後に帰宅。1.5cmの魚の骨騒動に3万円が消滅…トホホ。皆さん、くれぐれもご用心を。



分かち合いのひととき

虹の会

9月27日 16名参加

次回2015年11月29日ミサ後。
どなたでもご参加ください。

「一人ひとりが自分の考えて連帯する、まさに現憲法がうたう個人の尊厳のありようです。」

(8月31日朝日新聞天声人語より)

戦後70年の夏が過ぎ去る今、この夏の社会、周りの出来事や体験を通して心に強く残る思いを「天声人語」をもとに分かち合いました。

「関東地方の台風被害や鹿児島の地震を通して感じた人間の傲慢さ、無力さ。自然のもとに権力は無力だと実感しました。」

「安保法案成立の中、平和を願う若者や若い母の行動

デモは悪いことなんですよ北海道のK (S)

テレビを見ていた孫娘(6歳)が「あっ、デモしている。デモって悪いことなんですよ」と言いました。えっ! 何故! 誰から教わったの…。Kちゃんの父(私の息子)が「K、デモは悪い事じゃないよ。おじいちゃんに聞いてごらん。悪い事じゃないって知ってるから」 突然こちらに返事を振られて

「うん、悪い事じゃないよ。デモはね…」その次の言葉が出ない。もしかすると、Kちゃんの身近な人が教えた? のかも…いや、近所の人? …いや保育園の園長(右翼的なご婦人で有名)? 思いが錯綜しました。うかつに答えるとあとからのトラブルが心配。それ以上言いませんでした。それにしても6歳の子に何と説明してよいやら考えてしまいました。

ちなみにデモを説明するには「自分の政治に対する率直な意思表示を、“歩く”という行為で示す崇高な平和的権利のことなんだけどなあ」と息子には伝えました。デモは悪い事じゃないよ Kちゃん。これだけは覚えておいてね。“デモは悪い事”と教えた大人が間違っているんだよ。

「キリスト者・九条の会」の集いにご参加を

「戦争法」が可決され、日本国憲法第九条が危機にさらされました。いま何ができるのでしょうか。共に考えませんか。自由にご参加ください。

10月3(土)14時 西南KCC小倉北区大田町14-31

・年間活動報告会 …13時30分~50分

・谷本牧師講演 …14時10分~15時10分

「平和を創る 教会が 教会で 教会から」

・平和を語ろう …15時15分~16時15分

と心の叫びに感動しました。諦めず、出来ることを探して声を上げていきたいです。」

などが分かち合われました。

また、ある方はこの夏に帰天された義母様への献身的な交わりの体験を分かち合ってくださいました。その思いに参加された皆さんに感銘を受けました。

東アジアの平和と福音的展望

韓国国民1%の濟州島民と東アジアの平和実現を夢見ながら



カトリック韓国済州教区長

カン・ウイル司教

※文責／編集部

(12)

〔ベトナム戦争と韓国〕(2)

ベトナム政府は韓国軍の民間人虐殺問題については過去に蓋をするという政策をとっています。ベトナムは過去にいろいろな国と戦う歴史を経てきたので、過去のこととにとらわれていたら一步も前進できないので、過去を忘れはしないが一応蓋をして未来に向かって前進する姿勢、それがベトナム政府の公式の立場です。そして一般民衆もそれにかなり同調しているようです。ベトナム政府はこの問題について韓国政府との外交問題に発展するのは、非常に消極的なかつており、虐殺の真相を具体的に調査するのは、非常に消極的な対応です。しかし虐殺の行われた現地の自治体では慰霊碑を建て慰霊祭をおこなって犠牲者たちの靈を慰め、資料を作つて自分たちの傷を歴史に刻んでいます。あまりにも惨い死に方で死亡していった犠牲者たちを記憶する遺族たちがまだかなりいます。そういう空気と深い傷が、癒されないまま残っています。

韓国国民は、軍事政権の間、ベトナム戦争といえばそれほどの戦果を挙げることもできず撤退したものの、韓国軍の軍隊が作戦を開始した地域では、少なくともベトコンを徹底的に押さえ、敗退させるのに十分な働きをした、そしてベトナム戦争の見返りとして韓国の経済的発展のきっかけを作ることができたという、そういう認識が広く共有されていました。

1998年にキム・デジュン(金大中)大統領が初めてベトナム

に戦争に韓国軍が参加したことについて謝罪しました。民間レベルでは、ハンギョレ21という週刊誌が、1999年、ベトナム戦争での韓国軍による虐殺行為を検証し謝罪しようと呼びかけを始めました。この雑誌は当時ベトナムのホーチミン市の大学院に留学し歴史学を学んでいた方に頼んで手にいれたベトナム共産党政治局の資料を手がかりに、現地調査を行いました。韓国軍の虐殺のなかで生き延びた人たちに直接インタビューをし、シリーズで真相に関する記事を書きました。これがきっかけとなり韓国内で多くの議論と反発が同時に起こりました。参戦軍人たちは大きく反発し、ハンギョレ新聞社になだれ込んでパソコンを壊したり、車21台を破壊し新聞社幹部を監禁する事件まで起きました。一方、ハンギョレの報道に共感を示し同調して、ベトナムの犠牲者たちのための募金運動を始めた人たちも少なくありませんでした。それに続いてささやかですが、市民団体の謝罪活動と和解のための地道な努力が始まりました。

おもしろいことに、この問題に民間レベルの市民団体の関心と積極的な介入が始まつたのは、日本のピースボートという市民団体の活動によるものでした。1982年、教科書問題をきっかけに作られたピースボートという市民団体は、日本がアジアでどんなことをしたのか、現地に行つて直接見たのか、現地に行って直接見聞きしようという主旨で作られたようです。航海中、乗船した参加者たちは歴史と人権、そして平和問題について討論し、目的地に着くと現地人の話を直接聞き対話をするという企画でした。

(続く)

編集後記

1953年に「らい予防法」が成立したとき入所者たちは“違憲だ”と反対しましたが圧倒的多数の国民は無関心でした。43年後の1996年に廃止されましたが、その間、墮胎をはじめ人権無視の取り返しのできない人生被害を入所者は受けました。そうなのです。取り返しがきかないのです。2015年、平和憲法違反の「戦争法」が成立しました。日本が攻撃されていないのに自衛隊が戦地へ行くことは、「戦死」と隣り合わせです。もしそうなったら…たとえ法治国家であっても悪法は廃止しなければなりません。真に民主的な選挙などの聞いて。(瀬下)